

平成28年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
2月6日（月）	二川地区振興センター	19:00～20:20	24	7	31

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、秘書広報課長

2 会の概要

- 開会（秘書広報課長）
 - ・会の趣旨説明
 - ・出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 4つの重点分野

①産業振興と交流拡大

産業振興を図るうえでは、高速交通網を充実させることが必要となる。

萩・石見空港の東京線については現在の2往復運航が29年度末で期限を迎えることとなる。30年度以降もこれを継続させるためには29年度の実績が重要となるので、今一度関係機関との連携を深め、利用拡大に努めたい。また、季節限定運航となっている大阪便については、現行の18日間という運航期間を拡大し、さらには通年で運航してもらえるように取組みたい。

高速道路については、山陰道三隅・益田道路が一昨年11月に工事着手され、着々と進捗している。開通は30年代の前半ではないかと言われているが、できるだけ早く実現するよう努めたい。益田から萩間は、優先整備区間の一つである小浜～田万川間5kmの事業化に加え、益田道路の終点となる須子～小浜間についても早期の事業化と臨空ファクトリーパークや国営開パイへのアクセスを考慮したルート設定になることを重点に要望していきたい。

交流の面では今年度、姉妹都市である中国寧波市との交流が再び盛んになってきた。これを今後行政間の付き合いから産業界間の付き合いに広げ、観光客の誘致や特産品の輸出等に繋げていきたい。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技ロードレースの事前キャンプ誘致に取組んでいる。これにはスポーツ振興や交流人口の拡大など様々な効果があるが、一番はオリンピックのもつ精神、理念に直接触れる機会を市民の皆さんに提供することを大きな目的として進めていきたいと思っている。

②安心して暮らせる基盤づくり

2025年には「団塊の世代」の方々が75歳以上の後期高齢者となられることから、今よりさらに介護や医療へのニーズが強まってくる。それに対応できる体制を整えることが大きな課題である。また、交通安全や防犯、防災についての備えも関係機関と連携してしっかりと取組んでいきたい。

③教育・文化の振興

学校や行政だけでなく、企業など様々な団体と連携して次世代を担う「ひとづくり」を進めている。現在市内の中学校、高校で行う「カタリ場」という授業では、中高生が年上の先輩方から人生の経験談等を聞き、身近でお手本となる事柄や教訓を感じてもらおうという取組みを行っており、中高生が将来の自分を考える良い機会となっている。

文化の面で言えば、特に益田市には中世の遺跡や書物等が残り、石見全体の文化の発信拠点であるグラントワもあるので、民間の様々な団体と連携して文化振興を図るということを目指している。

④行財政改革

益田市の財政状況は今後さらに厳しくなることが想定され、これまで以上に歳出の削減と歳入の確保に努めなければならない。こうしたなか現在ふるさと納税の拡充に力を入れている。一昨年より制度の見直しと返礼品の充実を行い、本年度は現時点で1億2,000万円を超えたところ。今後もさらに魅力を高めて、財源の確保に努めていきたい。

また、市役所内部でも職員の仕事に対する向き合い方を今より積極的なものにするための取組を進めている。一つには、職員が仕事の中で改善した事例を発表し共有する「業務改善事例発表会」を昨年度から開催している。もう一つは、人事異動にあたり、職員に自分のやりたい仕事の内容等を提案・プレゼンテーションさせる取組を本年度から始めることとしている。このような新しい取組で職員の仕事のやり方、意欲を変えていくことも行財政改革の大事な点であると思う。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①地区防災訓練への対応について
- ②地域自治組織への予算配分について
- ③地域自治組織の設立手順の見直しについて
- ④-1 市営住宅の入居要件の緩和について
- ④-2 市営住宅の入居要件の緩和について
- ⑤市営住宅の室内環境について
- ⑥携帯電話の不感地域について
- ⑦二川地区の交通対策について
- ⑧男女共同参画について
- ⑨道の駅について
- ⑩二川小学校の跡地利用について
- ⑪市道大坪線改良工事について
- ⑫街路灯の設置について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成28年度「市長と語り合う会」

〔会場 二川地区振興センター〕 開催日時：平成29年2月6日（月）19:00～20:20

要 望 事 項 等	回 答
<p>①地区防災訓練への対応について 地区内の防災訓練を行うにあたり、事前に市へ「避難グッズ等貸出できるものはないか。」と問い合わせたところ「何も無い。」と言われ、今回は自治会負担で必要なものを準備した。 市からは防災組織をつくるよう要請があるが、本来、訓練に必要な備品等も市が用意すべき。市はこうした現状をどう考えるか。</p>	<p>①予算的な事情もあって対応が遅れているのも事実。今後検討していきたい。</p>
<p>②地域自治組織への予算配分について 地域自治組織の運営には市からの委託料等が必要になるが、単純に人数割で積算されると必然的に益田や吉田、高津地区などの人口が多い地域へのお金の配分が多くなる。特に現在は、匹見、二川などの中山間地域で高齢化や人口減少が進んでおり、こうした地域に手厚い予算措置を講じないと中心部との格差がますます広がってくる。どのように考えるか。</p>	<p>②人口の多い地域は相応に事務量も増してくるので事務量を根拠とするのであれば人口比を用いることが妥当と言える。 本件の基本的な考え方は、一つの地域自治組織に対して、共通の金額で配分する部分（平等割）と人口比で配分する部分の2本立てとなるが、この配分を適切に行うよう制度設計することが重要になってくる。</p>
<p>③地域自治組織の設立手順の見直しについて 地域自治組織の設立にあたり、これまで地区振興センターや公民館施設の指定管理を前提とした「ステップ5」への到達に向けて地元で会議を重ねていた。 今回市から説明のあった設立手順の見直し（最終到達点を「ステップ5」→「ステップ4」に変更）について、今後どのように進めていけばよいのか。</p>	<p>③今回の見直しにより、地区振興センターや公民館施設の指定管理を止めたということではない。指定管理を希望する地域には「ステップ5」は残ったことになり、そのうえ公民館への職員配置を継続するので、どの地域に対しても行政からの手当てはより手厚くなったと認識している。</p>
<p>④-1 市営住宅の入居要件の緩和について 地区の市営住宅に数戸の空きがある。市営住宅の入居等には、所得の増加とともに家賃の上昇や退去などの制約が加わり、これが定住につながる原因となっているのではないか。この条件を緩和して入居者を自由に迎え入れる仕組みを設けたらどうか。</p>	<p>④-1 公営住宅の家賃等は国の基準に基づいており、本市が独自に条例等で決められるものではない。中山間地域の定住策については他の手段で実施できる方法を検討したい。</p>
<p>④-2 市営住宅の入居要件の緩和について 国の法律で要件緩和ができないのであれば、関係する機関に対して陳情を行う方法や国の特区制度を活用する方法もあるのではないか。 また、市内で他に特区を設けている事例があるか。</p>	<p>④-2 市内における特区の事例について、現在、益田市、津和野町、吉賀町の1市2町で構成する広域市町村圏事務組合において地域活性化総合特区の認定を受けている。この特区において公営住宅の家賃の低減等が可能かどうか、関係機関への陳情も含め検討したい。</p>
<p>⑤市営住宅の室内環境について 市営住宅の室内はコンクリートにクロスが直貼りしており、カビが著しく発生するなど室内環境は良好とは言えない。こうした現状も入居の妨げになると思うが、どう考えるか。</p>	<p>⑤指摘の現状について確認したい。</p>

⑥携帯電話の不感地域について

三隅・美都線のルート中、二川から矢原へ向けて約1km下へ出た地点は携帯電話の電波が届かない状況にある。ここには災害の避難場所にも指定されている地域の集会所があるが、電波が届かなければ避難所としての役割を果たせないのではないか。こうした現状を解消するよう関係機関への働きかけをお願いしたい。

⑦二川地区の交通対策について

市から「ゆずりあい号」という車を無償で提供してもらっている。これが自治会輸送という形態で、走行が地区内だけに限定されることもあって利用者が非常に少なくなっている。

現状で、市中心部へ出かける場合は「ゆずりあい号」から路線バスへ乗り継ぐことになり、地域のニーズに合わせたバスダイヤの見直しや、「ゆずりあい号」からノンストップで市内へ動くことが可能になれば効果は大きい。バス会社へ働きかけをしてほしい。

⑧男女共同参画について

新聞で男女共同参画についての記事を見た。益田市では現在これをどのように進めているか。

⑨道の駅について

道の駅サンエイト美都は建設から20年以上が経過する中、施設の老朽化も進んでおり、特に外のトイレは男女とも和式しかない状況。今後オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致やINAKAライドを進めるにあたり、このトイレを利用する人が増えることが想定される。これを機に洋式トイレへの変更を検討してほしい。

また、現在新たな道の駅の整備が計画されているが、これが完成すると、匹見や美都にある今の道の駅に何らかの影響が出るのか。

⑩二川小学校の跡地利用について

二川小学校跡施設の利用についてはどうなっているのか。

⑥不感地域の解消に向けた鉄塔の整備等には現在段階的に取組んでおり、美都地域においても本年度2か所で実施することとなっている、今回は指摘の区域はこれに含まれてないが、現状を踏まえて今後協議を進めていく。

⑦自治会輸送という制度は、国や自治体、バス事業者などが協議して特別に認められたもので、例外的な制度であるという点についてご理解いただきたい。その上で可能な案件があればバス事業者と協議を重ねて、少しずつ理解をいただく努力をしていきたいと思う。

⑧益田市においては、まだまだ女性の進出が少ないものと認識しており、今後もねばり強い啓発が大事である。

市役所では本年度、3役と部課長が「イクボス宣言」を行った。これは、自ら育児をするだけでなく、育児をする職員に配慮した職場づくりをしていこうという宣言。来年度からは市内の企業にも呼びかけを行い、「子育て応援企業」の認定制度に取り組むことを予定している。こうした流れを少しずつ広げ、男女とも同じように能力や個性を發揮できるまちにしていきたいと思う。

⑨事実、自転車競技等の誘致を進める上で洋式トイレも必要となってくるので今後計画的に改善するよう努力したい。

新たな道の駅の完成による匹見、美都の道の駅の取扱いや方向性については現時点で何も考えていない。一方、現在市では公共施設の整理・縮小も大きなテーマとなっており、今後はその点も含めた検討も必要となると思う。

⑩平成26年度には可能性調査を実施し、その後、地元でも様々な調査・研究を進めていただいているが、現段階では十分な案がまとまってない。

担当課には、財源を含めこれが持続可能な施設となるよう計画の練り直しを指示しており、なるべく早く前進するよう努めたい。

⑪市道大埤線改良工事について

市道大埤線の改良工事は、本年度、市に予算が無いという理由で未着手のまま放置された。この道路は地域住民が頻繁に利用する道路なので、早急に対応してほしい。

⑫街路灯の設置について

地区の防犯のため、2年前に街路灯の設置を要望したが未だ実現していない。当地区より後に申請した地区が既に完了済みとの話しも聞くが、状況を調査の上、早急に対応してほしい。

⑪温泉上の工事未完了部分については、新年度の中で予算的な措置も含め対応していきたいと考えている。

なお、工事の全体完了については、現在国の交付金等を要望中であるが不透明なところもあり、財源確保に努めながら、できるだけ早期に進めたいと思っている。

⑫街路灯の設置については、地元にも経費負担していただいて、市が予算の範囲内でそれに補助する形で進めている。

設置の順番に関する指摘の状況は把握してないが、不公平にならないよう順次進めていく。